



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 松尾 正臣
(氏名) 緒方 健一
配当支払開始予定日

TEL 03-6757-3821
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	192,607	19.6	2,201	△10.2	1,810	△18.4	819	291.2
25年3月期	160,984	18.4	2,451	71.0	2,218	118.9	209	△69.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,739百万円 (△7.4%) 25年3月期 1,878百万円 (33.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.92	—	1.3	1.0	1.1
25年3月期	1.00	—	0.3	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	189,445	63,978	33.6	304.65
25年3月期	182,868	63,856	34.9	304.53

(参考) 自己資本 26年3月期 63,681百万円 25年3月期 63,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△7,298	△751	△663	43,014
25年3月期	5,072	△1,024	△3,696	50,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	425	51.1	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	34.8	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	0.5	300	—	100	—	△300	—	△1.44
通期	182,000	△5.5	3,700	68.0	2,900	60.2	1,200	46.4	5.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	224,946,290 株	25年3月期	224,946,290 株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,917,561 株	25年3月期	15,257,196 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	209,281,230 株	25年3月期	210,202,643 株

(注)詳細は、添付資料26ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	182,091	19.3	1,489	△32.2	1,237	△35.3	623	328.0
25年3月期	152,643	18.5	2,195	43.8	1,911	85.6	145	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2.93	—
25年3月期	0.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	172,895	58,777	34.0	276.54
25年3月期	173,606	57,367	33.0	269.07

(参考) 自己資本 26年3月期 58,777百万円 25年3月期 57,367百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	0.8	200	—	0	—	△300	—	△1.41
通期	172,000	△5.5	3,000	101.5	2,400	94.0	1,000	60.3	4.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 第2四半期(連結)累計期間の業績予想につきましては、売上高が下半期に対して低い水準となる業績の季節変動要因があることから、当社グループの実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、円高是正の中で輸出の持ち直しが見られ、各種経済対策の効果や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は復興需要と大型補正予算の執行により底堅く推移し、民間投資は企業収益の改善等が進み、持ち直しが見られました。しかしながら、資機材価格や建設労働者不足による労務費の上昇の常態化は、工事採算性の低下を招き、経営環境は依然として厳しい状況に置かれております。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画」（2013年度～2015年度）の初年度を、「事業規模の堅持」「収益性の向上」「顧客志向を高める」という基本方針のもとに、各施策を遂行し経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は受注高の増加に伴い1,926億円余（前連結会計年度比19.6%増）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の削減はあるものの海外での一部工事の採算悪化により22億円余（前連結会計年度比10.2%減）、経常利益は18億円余（前連結会計年度比18.4%減）、当期純利益は8億円余（前連結会計年度比291.2%増）となりました。

②セグメントの業績

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野をコア事業とし、社会的ニーズの高い防災、減災、リサイクル技術のさらなる深化を図るとともに、引き続き被災地の復興に注力しております。当連結会計年度の売上高は93,618百万円（前連結会計年度比17.2%増）、セグメント利益（営業利益）は6,870百万円（前連結会計年度比76.5%増）となりました。

(国内建築事業)

採算性を重視した上での事業量の確保、設計施工・特命案件の拡大、組織の機能集約によるコストダウン等により収益性向上を図っております。当連結会計年度の売上高は47,698百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりましたが、前連結会計年度から不採算工事が一部繰越したこともあり、セグメント損失（営業損失）は1,403百万円（前連結会計年度は、セグメント損失2,070百万円）となりました。

(海外事業)

東南アジアを拠点とし、海上土木工事と火力発電所等プラント工事を事業の中核に据え、今後も緩やかな拡大を目指しております。当連結会計年度の売上高は手持工事の進捗と円安の影響により39,097百万円（前連結会計年度比36.9%増）となりましたが、一部不採算工事に対する工事損失引当金の繰入の影響もあり、セグメント損失（営業損失）は1,158百万円（前連結会計年度は、セグメント利益3,131百万円）となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は12,193百万円（前連結会計年度比30.2%増）、セグメント利益（営業利益）は687百万円（前連結会計年度比61.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度から、P F I 斎場運営(株)、盛岡第2合同庁舎整備運営(株)及びP F I 一宮斎場(株)を連結の範囲に含めております。

③次期の見通し

国内の建設市場におきましては、政府の掲げる国土強靱化による公共施設や道路・トンネル・橋梁などの老朽化対策の推進や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う首都圏地域での様々なインフラ整備が予想される一方で、資機材価格の上昇や労務費単価の高騰、また労働者不足による工事の遅延等、様々な課題も予見されます。

海外建設市場におきましては、発展著しい新興国を中心に、大型コンテナターミナルの整備やプラント建設等のインフラ整備が引き続き進むものと考えられます。

なお、平成26年3月30日、沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生いたしました。現在原因の調査中であり、この事故の次期の業績に与える影響を合理的に見積ることは困難であるため、次期の見通しには含んでおりません。今後、本件について開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

従いまして現時点での業績見通しを以下のとおりとしております。

平成27年3月期

(%表示は、前期比増減率)

	連 結		個 別	
受 注 高	—	—	157,500百万円	△11.0 %
売 上 高	182,000百万円	△5.5 %	172,000百万円	△5.5 %
営 業 利 益	3,700百万円	68.0 %	3,000百万円	101.5 %
経 常 利 益	2,900百万円	60.2 %	2,400百万円	94.0 %
当期純利益	1,200百万円	46.4 %	1,000百万円	60.3 %

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,577百万円増加し、189,445百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,455百万円増加し、125,466百万円となりました。これは主にP F I 事業会社3社を新たに連結の範囲に含めたことによって長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、退職給付に係る調整累計額で減少はあるものの利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末と比較して122百万円増加し、63,978百万円となりました。なお、自己資本比率は33.6%と、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加等により、7,298百万円の資金減少（前連結会計年度は5,072百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、751百万円の資金減少（前連結会計年度は1,024百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、663百万円の資金減少（前連結会計年度は3,696百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7,054百万円減少し、43,014百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	30.7%	36.2%	37.2%	34.9%	33.6%
時価ベースの自己資本比率	11.4%	20.5%	20.2%	14.9%	23.3%
債務償還年数	2.4年	12.2年	2.4年	5.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.9倍	3.8倍	23.0倍	9.7倍	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数にて算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行なうこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当期純利益の規模より1株につき2円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株につき2円を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」を社是に掲げ、着実な経営計画により競争に打ち勝ち、誠実な施工で永い信用を築くことにより、皆様の信頼と期待にお応えし、皆様と共に発展して行くことを経営理念に据えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、事業規模の堅持、収益性の向上、顧客志向の徹底を基本方針に掲げた平成25年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定しております。

基本方針を達成するための部門戦略として国内土木部門においては「安定的な収益の確保」、国内建築部門においては「採算性の向上」、海外部門においては「事業量の拡大・充実」、管理・事務部門においては「グループ経営及び財務体質の強化」等を掲げ、以下の課題に対し各部門が着実に実施してまいります。

中期経営計画の最終年度（平成27年度）における事業目標（概要）

	連 結	個 別
受 注 高	—	155,000百万円
売 上 高	166,000百万円	158,000百万円
営 業 利 益	2,700百万円	2,400百万円
経 常 利 益	2,300百万円	2,000百万円
当期純利益	1,100百万円	1,000百万円

①平成26年度における課題

当社は、「経営資源を再配分し、経営基盤の強化を図り、企業としての社会的責任を果たす」という命題に基づいた「中期経営計画」を平成25年度より推進してまいりましたが、初年度の受注高は計画を上回ったものの、工事採算性の向上に課題を残す結果となりました。この結果を踏まえ、当社の各部門は下記のとおり重点施策を掲げております。

②部門施策

（国内土木事業）

- ・ 出件情報の早期把握・分析による受注拡大
- ・ 既存民間顧客との関係強化と新規顧客開拓による民間受注の安定的確保
- ・ 市場トレンドに即応した技術開発、再生可能エネルギー分野における研究開発への取り組み

（国内建築事業）

- ・ 営業、工事部門の一体による取り組みの強化、特命案件・設計施工案件の受注拡大による利益の確保
- ・ 顧客要求を充たす高品質の確保
- ・ 直接、間接部門の人的資源の効率化

(海外事業)

- ・営業、工事部門の一体による営業力の強化と積算力の向上
- ・リスク管理体制の強化と原価管理の徹底
- ・プラント建設等、EPC (Engineering、Procurement、Construction) 案件への取り組みの強化

(管理・事務部門)

- ・事業規模に応じた組織体制の構築
- ・配置、処遇、育成等の人材活用施策の改善
- ・財務体質の健全性の維持、強化
- ・現場におけるリスクの早期把握と是正措置の実施

上記の経営理念を東亜グループの役職員が共有し、中期的な経営戦略に基づいた諸施策を着実に実行することによって、経営課題の解決に取り組んでまいります。あわせて、震災復興、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たすと共に、「安全を全てに優先させる」意識のもと、安全・安心な職場環境を形成し、公正かつ信頼性の高い企業として持続的成長を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,095	43,040
受取手形・完成工事未収入金等	※1 59,553	※1 68,601
未成工事支出金等	※2 2,803	※2 8,187
販売用不動産	5,964	5,003
立替金	11,696	10,041
繰延税金資産	2,123	3,582
その他	※3 3,917	※3 4,184
貸倒引当金	△125	△208
流動資産合計	136,028	142,432
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,005	16,053
機械・運搬具及び工具器具備品	24,501	24,100
土地	※4 20,099	※4 19,917
リース資産	85	94
建設仮勘定	64	—
減価償却累計額	△30,770	△30,654
有形固定資産合計	29,986	29,510
無形固定資産	491	410
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 12,481	※5 13,171
長期貸付金	※6 883	※6 561
繰延税金資産	1,504	1,911
その他	※7 2,253	※7 2,102
貸倒引当金	△762	△654
投資その他の資産合計	16,361	17,091
固定資産合計	46,839	47,012
資産合計	182,868	189,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 52,167	※8 51,130
短期借入金	※9 16,088	※9 15,141
未払法人税等	841	2,494
未成工事受入金	12,233	7,870
完成工事補償引当金	387	392
工事損失引当金	※10 1,066	※10 4,796
預り金	13,967	11,846
その他	3,242	3,765
流動負債合計	99,994	97,438
固定負債		
長期借入金	※11 11,097	※11 17,146
再評価に係る繰延税金負債	※12 2,969	※12 2,965
退職給付引当金	3,314	—
退職給付に係る負債	—	6,254
役員退職慰労引当金	51	—
その他	1,583	1,662
固定負債合計	19,017	28,028
負債合計	119,011	125,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	23,749	24,540
自己株式	△1,960	△2,052
株主資本合計	58,878	59,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,290	3,178
土地再評価差額金	※13 2,687	※13 2,693
退職給付に係る調整累計額	—	△1,768
その他の包括利益累計額合計	4,977	4,103
少数株主持分	—	297
純資産合計	63,856	63,978
負債純資産合計	182,868	189,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 160,984	※1 192,607
売上原価	※2 148,551	※2 180,709
売上総利益	12,433	11,897
販売費及び一般管理費	※3 9,981	※3 9,695
営業利益	2,451	2,201
営業外収益		
受取利息	96	93
受取配当金	187	197
保険差益	170	15
その他	55	121
営業外収益合計	510	427
営業外費用		
支払利息	472	564
貸倒引当金繰入額	57	5
為替差損	23	117
その他	190	131
営業外費用合計	743	819
経常利益	2,218	1,810
特別利益		
固定資産売却益	※4 100	※4 86
投資有価証券売却益	186	310
退職給付信託設定益	—	428
その他	4	0
特別利益合計	292	825
特別損失		
固定資産除却損	4	65
投資有価証券評価損	309	—
減損損失	※5 47	※5 166
退職特別加算金	45	53
損害賠償金	5	1
訴訟関連損失	12	35
災害による損失	169	12
その他	12	67
特別損失合計	606	402
税金等調整前当期純利益	1,904	2,232
法人税、住民税及び事業税	1,676	2,624
法人税等調整額	15	△1,243
法人税等合計	1,692	1,381
少数株主損益調整前当期純利益	212	851
少数株主利益	2	31
当期純利益	209	819

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	212	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	888
繰延ヘッジ損益	20	—
その他の包括利益合計	1,666	888
包括利益	1,878	1,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,875	1,708
少数株主に係る包括利益	2	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,114	23,934	△1,760	59,265
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△422		△422
当期純利益			209		209
自己株式の取得				△200	△200
非連結子会社の合併による変動		△0	140		140
土地再評価差額金の取崩			△113		△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△185	△200	△386
当期末残高	18,976	18,113	23,749	△1,960	58,878

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	644	△20	2,573	—	3,197	144	62,608
当期変動額							
連結範囲の変動							—
剰余金の配当							△422
当期純利益							209
自己株式の取得							△200
非連結子会社の合併による変動							140
土地再評価差額金の取崩							△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,645	20	113	—	1,779	△144	1,634
当期変動額合計	1,645	20	113	—	1,779	△144	1,248
当期末残高	2,290	—	2,687	—	4,977	—	63,856

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	23,749	△1,960	58,878
当期変動額					
連結範囲の変動			△22		△22
剰余金の配当					—
当期純利益			819		819
自己株式の取得				△91	△91
非連結子会社の合併による変動					—
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	791	△91	699
当期末残高	18,976	18,113	24,540	△2,052	59,577

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,290	—	2,687	—	4,977	—	63,856
当期変動額							
連結範囲の変動							△22
剰余金の配当							—
当期純利益							819
自己株式の取得							△91
非連結子会社の合併による変動							—
土地再評価差額金の取崩							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888	—	5	△1,768	△874	297	△576
当期変動額合計	888	—	5	△1,768	△874	297	122
当期末残高	3,178	—	2,693	△1,768	4,103	297	63,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,904	2,232
減価償却費	1,941	1,751
減損損失	47	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	303	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△51
受取利息及び受取配当金	△283	△290
支払利息	472	564
為替差損益 (△は益)	△295	△98
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	309	—
施設利用権評価損	3	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	△283
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△94	△71
有形及び無形固定資産除却損	8	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,670	△5,969
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	412	△2,770
販売用不動産の増減額 (△は増加)	222	961
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,327	△1,310
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,387	△4,363
その他	2,476	3,401
小計	6,378	△5,941
利息及び配当金の受取額	281	290
利息の支払額	△523	△576
法人税等の支払額	△1,063	△1,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,072	△7,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,161	△1,443
有形固定資産の売却による収入	124	172
無形固定資産の取得による支出	△60	△75
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△48	△37
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	277	424
貸付けによる支出	△843	△1,592
貸付金の回収による収入	468	1,808
その他	218	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,650	△1,669
長期借入れによる収入	4,945	6,425
長期借入金の返済による支出	△4,265	△5,207
自己株式の取得による支出	△200	△91
配当金の支払額	△418	△1
その他	△105	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,696	△663
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	603	△8,597
現金及び現金同等物の期首残高	49,425	50,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,542
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,069	※1 43,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

11社

主要な連結子会社名は次のとおりであります。

(株)東亜エージェンシー

信幸建設(株)

東亜機械工業(株)

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったP F I 斎場運営(株)、盛岡第2合同庁舎整備運営(株)及びP F I 一宮斎場(株)については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

5社

主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

(株)ヒューマンアフェア

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、提出会社については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引

b)ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,254百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,768百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた16百万円は、「固定資産除却損」4百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(追加情報)

平成26年3月30日、沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生いたしました。今後、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われる予定であり、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 ※2 未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	2,175百万円	5,220百万円
PFI事業等たな卸資産	—	2,362
その他のたな卸資産	627	603
計	2,803	8,187

- 2 ※2 ※10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	15百万円	1,573百万円

- 3 ※5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	503百万円	250百万円

- 4 ※4 ※12 ※13 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,665百万円	6,118百万円

5 ※3 ※5 ※6 ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
その他	49 百万円	26 百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705	2,101
長期貸付金	673	297
その他	65	—
計	3,494	2,425

上記物件について、従業員預り金（社内預金）1,598百万円及びP F I 事業会社（12社）（前連結会計年度においては従業員預り金（社内預金）1,632百万円及びP F I 事業会社（15社））と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

なお、上記のほか、連結消去されている下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
その他	—	17 百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	—	253
長期貸付金	—	335
その他	—	74
計	—	680

6 ※5 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	115百万円	212百万円

7 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当社従業員（銀行借入保証）	18百万円	当社従業員（銀行借入保証）	13百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会（借入保証）	379	全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会（借入保証）	295
その他3件	242	その他2件	295
計	641	計	603

8 ※9 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000 百万円	20,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

- 9 ※1 ※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,762百万円	—
支払手形	1,489	—

- 10 ※9 ※11 短期借入金及び長期借入金には、PFI事業を営む連結子会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコース債務として金融機関等より調達した借入金が含まれております。

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金のうち、ノンリコース債務	—	663百万円
長期借入金のうち、ノンリコース債務	—	4,231
計	—	4,895

(2) ノンリコース債務として金融機関等より調達した借入金の担保に供している、PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	—	6,839百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	147,699百万円	175,670百万円

- 2 ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	22百万円	67百万円

- 3 ※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	713百万円	4,554百万円

4 ※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	4,234 百万円	4,081 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23	4
退職給付費用	552	514
調査研究費	816	848
貸倒引当金繰入額	△132	△18

5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	912百万円	946百万円

6 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	65 百万円	4 百万円
機械及び装置	25	0
船舶	9	80
その他	0	1
計	100	86

7 ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	北海道他5件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	神奈川県他2件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,678	1,578	—	15,257

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当社による自己株式の購入による増加

1,575千株

単元未満株式の買取りによる増加

3千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	429	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946	—	—	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,257	660	—	15,917

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当社による自己株式の購入による増加

657千株

単元未満株式の買取りによる増加

3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金額支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	50,095百万円	43,040百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25	△25
現金及び現金同等物	50,069	43,014

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,890	43,176	28,549	151,617	9,367	160,984	—	160,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	184	—	278	26,234	26,512	△26,512	—
計	79,984	43,361	28,549	151,895	35,602	187,497	△26,512	160,984
セグメント利益又は損失(△)	3,893	△2,070	3,131	4,954	426	5,381	△2,929	2,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,929百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,937百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	93,618	47,698	39,097	180,413	12,193	192,607	—	192,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	80	—	192	27,969	28,161	△28,161	—
計	93,730	47,778	39,097	180,605	40,163	220,769	△28,161	192,607
セグメント利益又は損失(△)	6,870	△1,403	△1,158	4,308	687	4,996	△2,794	2,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,794百万円には、セグメント間取引消去85百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,880百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	304.53円	304.65円
1株当たり当期純利益金額	1.00円	3.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,856	63,978
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,856	63,681
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	297
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,257	15,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,689	209,028

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	209	819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	209	819
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,202	209,281

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.46円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,856	38,396
受取手形	3,261	1,510
完成工事未収入金	51,841	60,536
兼業事業未収入金	832	956
有価証券	15	—
未成工事支出金	2,034	4,982
兼業事業支出金	103	63
販売用不動産	5,941	4,984
短期貸付金	9	4
関係会社短期貸付金	1,919	1,361
繰延税金資産	2,023	3,348
立替金	11,879	10,157
その他	3,288	3,942
貸倒引当金	△108	△198
流動資産合計	130,899	130,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,759	9,670
減価償却累計額	△6,482	△6,491
建物 (純額)	3,276	3,178
構築物	1,731	1,819
減価償却累計額	△1,360	△1,395
構築物 (純額)	371	424
機械及び装置	2,383	2,698
減価償却累計額	△2,176	△2,072
機械及び装置 (純額)	207	626
船舶	13,239	12,409
減価償却累計額	△10,228	△9,925
船舶 (純額)	3,011	2,483
車両運搬具	232	214
減価償却累計額	△211	△191
車両運搬具 (純額)	21	22
工具器具・備品	2,169	2,248
減価償却累計額	△1,828	△1,876
工具器具・備品 (純額)	340	371
土地	16,038	16,030
リース資産	166	204
減価償却累計額	△68	△99
リース資産 (純額)	97	104
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	23,383	23,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
無形固定資産	456	377
投資その他の資産		
投資有価証券	11,784	12,705
関係会社株式	2,718	2,718
長期貸付金	88	158
関係会社長期貸付金	1,265	1,176
従業員に対する長期貸付金	4	10
繰延税金資産	1,296	734
長期営業外未収入金	796	652
その他	1,664	1,719
貸倒引当金	△751	△646
投資その他の資産合計	18,866	19,230
固定資産合計	42,706	42,851
資産合計	173,606	172,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,208	9,015
工事未払金	44,258	39,900
短期借入金	15,999	14,477
リース債務	69	74
未払費用	1,801	2,025
未払法人税等	766	2,322
未成工事受入金	12,066	7,273
兼業事業受入金	15	23
預り金	12,650	11,621
完成工事補償引当金	387	392
工事損失引当金	1,043	4,767
従業員預り金	1,632	1,598
その他	1,062	1,392
流動負債合計	98,962	94,885
固定負債		
長期借入金	11,097	12,915
リース債務	140	113
再評価に係る繰延税金負債	2,969	2,965
退職給付引当金	3,031	3,197
その他	36	41
固定負債合計	17,276	19,233
負債合計	116,239	114,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,422
資本剰余金合計	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	2,719	3,337
利益剰余金合計	16,719	17,337
自己株式	△1,434	△1,525
株主資本合計	52,428	52,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,250	3,129
土地再評価差額金	2,687	2,693
評価・換算差額等合計	4,938	5,822
純資産合計	57,367	58,777
負債純資産合計	173,606	172,895

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
売上高		
完成工事高	150,434	178,978
開発事業等売上高	1,460	1,662
不動産等売上高	747	1,449
売上高合計	152,643	182,091
売上原価		
完成工事原価	139,350	168,927
開発事業等売上原価	1,446	1,538
不動産等売上原価	569	1,378
売上原価合計	141,366	171,844
売上総利益		
完成工事総利益	11,084	10,050
開発事業等総利益	14	124
不動産等総利益又は不動産等総損失 (△)	177	71
売上総利益合計	11,277	10,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193	200
従業員給料手当	3,845	3,652
退職給付費用	542	503
法定福利費	526	535
福利厚生費	373	330
事務用品費	446	402
通信交通費	381	358
調査研究費	810	844
広告宣伝費	91	104
貸倒引当金繰入額	△109	△10
交際費	103	104
寄付金	171	10
地代家賃	591	582
減価償却費	207	201
租税公課	266	295
雑費	640	638
販売費及び一般管理費合計	9,081	8,757
営業利益	2,195	1,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	79	103
有価証券利息	16	14
受取配当金	183	193
保険差益	120	8
その他	45	111
営業外収益合計	446	431
営業外費用		
支払利息	463	429
保証料	68	71
貸倒引当金繰入額	54	7
為替差損	23	117
その他	119	57
営業外費用合計	729	683
経常利益	1,911	1,237
特別利益		
固定資産売却益	63	77
投資有価証券売却益	186	310
退職給付信託設定益	—	428
その他	4	0
特別利益合計	255	815
特別損失		
固定資産除却損	4	65
減損損失	12	3
投資有価証券売却損	—	27
投資有価証券評価損	309	—
退職特別加算金	45	53
損害賠償金	5	1
訴訟関連損失	12	35
災害による損失	150	12
その他	6	32
特別損失合計	546	231
税引前当期純利益	1,620	1,821
法人税、住民税及び事業税	1,563	2,388
法人税等調整額	△88	△1,190
法人税等合計	1,475	1,197
当期純利益	145	623

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14, 000	3, 116	17, 116	△1, 233	53, 026
当期変動額					
剰余金の配当		△429	△429		△429
当期純利益		145	145		145
自己株式の取得				△200	△200
土地再評価差額金の取崩		△113	△113		△113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△397	△397	△200	△597
当期末残高	14, 000	2, 719	16, 719	△1, 434	52, 428

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	625	△20	2,573	3,179	56,205
当期変動額					
剰余金の配当					△429
当期純利益					145
自己株式の取得					△200
土地再評価差額金の取崩					△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,624	20	113	1,758	1,758
当期変動額合計	1,624	20	113	1,758	1,161
当期末残高	2,250	—	2,687	4,938	57,367

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14, 000	2, 719	16, 719	△1, 434	52, 428
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益		623	623		623
自己株式の取得				△91	△91
土地再評価差額金の取崩		△5	△5		△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	618	618	△91	526
当期末残高	14, 000	3, 337	17, 337	△1, 525	52, 955

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,250	—	2,687	4,938	57,367
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					623
自己株式の取得					△91
土地再評価差額金の取崩					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	878	—	5	884	884
当期変動額合計	878	—	5	884	1,410
当期末残高	3,129	—	2,693	5,822	58,777

5. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	増減	増減率
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	58,791 (38.5 %)	71,001 (39.0 %)	12,210	20.8 %
		国 内 民 間	19,917 (13.0)	21,278 (11.7)	1,360	6.8
		海 外	28,529 (18.7)	38,483 (21.2)	9,954	34.9
		計	107,238 (70.2)	130,764 (71.9)	23,526	21.9
	建 築	国内官公庁	8,177 (5.4)	5,098 (2.8)	△3,078	△37.6
		国 内 民 間	35,019 (22.9)	42,516 (23.3)	7,497	21.4
		海 外	— (—)	598 (0.3)	598	—
		計	43,196 (28.3)	48,214 (26.4)	5,017	11.6
	合 計	国内官公庁	66,968 (43.9)	76,100 (41.8)	9,132	13.6
		国 内 民 間	54,936 (35.9)	63,795 (35.0)	8,858	16.1
		海 外	28,529 (18.7)	39,082 (21.5)	10,553	37.0
		計	150,434 (98.5)	178,978 (98.3)	28,543	19.0
	開 発 事 業 等		1,460 (1.0)	1,662 (0.9)	202	13.8
	不 動 産 等 売 上 高		747 (0.5)	1,449 (0.8)	702	93.9
	合 計		152,643 (100.0)	182,091 (100.0)	29,448	19.3

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	68,081 (39.1 %)	74,069 (41.9 %)	5,987	8.8 %
		国 内 民 間	25,467 (14.6)	15,305 (8.7)	△10,161	△39.9
		海 外	37,368 (21.5)	14,081 (7.9)	△23,287	△62.3
		計	130,917 (75.2)	103,456 (58.5)	△27,461	△21.0
	建 築	国内官公庁	6,025 (3.5)	4,362 (2.4)	△1,663	△27.6
		国 内 民 間	35,697 (20.5)	50,559 (28.6)	14,861	41.6
		海 外	8 (0.0)	16,931 (9.6)	16,923	—
		計	41,731 (24.0)	71,853 (40.6)	30,122	72.2
	合 計	国内官公庁	74,107 (42.6)	78,431 (44.3)	4,324	5.8
		国 内 民 間	61,164 (35.1)	65,865 (37.3)	4,700	7.7
		海 外	37,376 (21.5)	31,012 (17.5)	△6,363	△17.0
		計	172,648 (99.2)	175,309 (99.1)	2,660	1.5
	開 発 事 業 等		1,401 (0.8)	1,615 (0.9)	213	15.2
	合 計		174,050 (100.0)	176,924 (100.0)	2,874	1.7

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (平成25年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成26年 3 月31日現在)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	47,237 (28.3 %)	50,304 (30.8 %)	3,067	6.5 %
		国 内 民 間	18,108 (10.8)	12,136 (7.4)	△5,972	△33.0
		海 外	59,184 (35.4)	34,781 (21.3)	△24,402	△41.2
		計	124,530 (74.5)	97,222 (59.5)	△27,308	△21.9
	建 築	国内官公庁	6,306 (3.8)	5,569 (3.4)	△736	△11.7
		国 内 民 間	35,231 (21.1)	43,273 (26.5)	8,042	22.8
		海 外	8 (0.0)	16,340 (10.0)	16,332	—
		計	41,545 (24.9)	65,184 (39.9)	23,638	56.9
	合 計	国内官公庁	53,543 (32.1)	55,874 (34.2)	2,330	4.4
		国 内 民 間	53,339 (31.9)	55,409 (33.9)	2,069	3.9
		海 外	59,192 (35.4)	51,122 (31.3)	△8,070	△13.6
		計	166,076 (99.4)	162,406 (99.4)	△3,669	△2.2
	開 発 事 業 等		1,083 (0.6)	1,035 (0.6)	△47	△4.4
	合 計		167,159 (100.0)	163,442 (100.0)	△3,716	△2.2

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率